

北海道上川管内の中学校におけるスキー授業の現状と課題

三浦 裕 竹原 祥介 米田 健二 中村 正道
 (北海道教育大学旭川校) (富良野市立富良野小学校) (剣淵町立剣淵中学校) (東京工業大学)

The Present Conditions and Problems of Skiing Lessons A Case of Elementary and Junior High School, Kamikawa Prefecture, Hokkaido

Yutaka MIURA¹⁾ Syosuke TAKEHARA²⁾ Kenji YONETA³⁾ Masamichi NAKAMURA⁴⁾

1) Hokkaido University of Education, Asahikawa

2) Furano Elementary School, Furano

3) Kenbuchi Junior High School, Kenbuchi

4) Tokyo Institute of Technology

はじめに

近年北海道では、新聞やテレビなどの報道でスキー授業の実施率の低下が指摘されている。実施率の低下とはスキー授業を実施しない学校や学年などができることを意味しており、このことは明治期以降、日本のスポーツ普及が学校体育を基盤として発展してきたことを勘案すれば、長い目で見た場合、学校体育におけるスキーのみならず、広くスキーというスポーツ自体の盛衰にも影響を及ぼす可能性がある。また、現在、地域や学校・生徒の実態に応じた教育が求められているということを考えれば、この北海道においてスキーなどの冬季スポーツが実施されない場合、学校体育における地域の特色とは一体どのようなものになるのであろうか。さらに冬季、雪とのかかわりを断つことができない北海道の子どもたちの冬の生活は、どのように位置づけたらよいのであろうか。

本研究においては、このような問題意識の下、北海道におけるスキー授業の一層の充実・発展を目的に、その基礎的研究として、上川管内の中学校におけるスキー授業の現状と課題について検討を行うものである。

研究方法

郵送による質問紙法。調査期間は平成18年5月1日から同月22日までであり、調査対象は旭川市を除く北海道上川管内に所在する小・中学校併置校を含む小学校87校、中学校35校、合計122校であった(休校・廃校を除く)。回収率(有効回答率)は、小学校62.1%、中学校68.6%

であった。紙幅の関係上、本研究においてはこのうち中学校の部を対象としている。

結果と考察(中学校の部)

1 回収率およびスキーの実施率・実施形態

中学校の部の回収率は68.6%であり、先行研究¹⁾の回収率92.4%に比して、かなり減少している(註¹⁾)。回答・協力の拒否などの理由により、調査票が返送されることなどはなかったため、回収数の減少は調査目的は理解されているものの、約20年前と比較した場合の現在の公務の多忙化などがその要因として考えられる。今回の回収率は過半数を超える約7割弱であることから、大まかな現状について把握することができるものと考えられる。

スキーの実施率については、すべての学校・学年で実施していることから、実施率は100.0%であった(表1・2)。そのうち1・2学年では、「授業時のみに実施」している学校は22校(81.5%)、「授業時と学校行事の両方」で実施している学校は5校(18.5%)であった。また、3学年では「非実施」が6校(22.2%)、「学校行事のみ」が1校(3.7%)となり、授業での実施率は16校(59.3%)と低下していた。今回の調査ではスキーの実施率は100.0%であったが、前回の調査¹⁾では92.4%であったことから、実施率だけをみると、減少しているとは言えない。ただし、前回の調査対象校は旭川市も含めた上川管内全域である(註¹⁾)。

実施形態についてみると、前回¹⁾は「教科時のみ(18.1%)」、「教科時および学校行事(66.2%)」であったことから、今回は「教科時のみ」で実施する割合が大

幅に増加しているものの、反面「教科時および学校行事」で実施している割合は激減していることが分かった。したがって、スキーは以前と比較して教科で取り扱う比率が高まり、体育的行事あるいは地域行事などといった特別活動の領域で取り扱うことが少なくなっている。つまり、北海道という地域の伝統的なスポーツと言うよりは、体育授業におけるスポーツという採り上げられ方の性格を濃くしてきていると言える。

表1 実施形態(中学1・2学年)

	校 (%)
授業時のみ	22(81.5)
学校行事のみ	0(0.0)
両方で実施	5(18.5)
合計	27(100.0)

表2 実施形態(中学3学年)

	校 (%)
授業時のみ	16(59.3)
学校行事のみ	1(3.7)
両方で実施	4(14.8)
非実施	6(22.2)
合計	27(100.0)

2 スキー板の種類

1・2学年ではスキー板の種類は「アルペンスキー用」が24校(88.9%)と最も多く、次いで「アルペンスキー用とクロスカントリースキー用の両方」が3校(11.1%)であり、「クロスカントリースキー用のみ」は0校(0.0%)であった(表3)。

板の種類については、前回も「アルペンスキー用」が最も多く、「XC用」が少なかったことから、その傾向は変わってはならず、アルペンスキーが主流であると言える。

表3 スキー板の種類(中学1・2学年)

	校 (%)
アルペンスキー用	24(88.9)
X C スキー用	0(0.0)
両方	3(11.1)
合計	27(100.0)

3 スキーの授業時数

スキーの授業時数は1学年で最小4時間、最大21時間(平均時数:11.42、標準偏差:3.86)であり、大きなばらつきがみられた。最も割合が多かった時数は「10時間(6校:15.4%)」、次いで「12時間(5校:12.8%)」

であった(表4)。2・3学年の授業時数は最小4時間、最大19時間であり1学年と大きな相違は見られなかったが、平均時数が2学年では11.25であるのに対し3学年では9.74、また標準偏差が2学年では3.49であるのに対し3学年では4.28であることから、高学年になるにつれ授業時数が減少するとともに、時数のばらつきにも拡大が認められた。

前回、スキー授業の最大・最小・平均時数は1学年でそれぞれ40時間・3時間・13.0時間であったのに対し、今回は21時間・4時間・11.42時間であり、3学年ではそれぞれ30時間・3時間・12.2時間であったのに対し、今回は19時間・4時間・9.74時間であることから、全体および特に3学年で下方への大幅な縮小変化がみられた。したがって、スキーの実施時数は減少していると言える。

表4 授業時数(中学校)

	校 (%)			
	1学年	2学年	3学年	合計
4時間	1(2.6)	1(2.6)	1(2.6)	3(4.5)
5時間	0(0.0)	0(0.0)	3(7.7)	3(4.5)
6時間	1(2.6)	1(2.6)	3(7.7)	5(7.5)
7時間	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
8時間	3(7.7)	3(7.7)	0(0.0)	6(9.0)
9時間	1(2.6)	1(2.6)	1(2.6)	3(4.5)
10時間	6(15.4)	6(15.4)	4(10.3)	16(23.9)
11時間	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
12時間	5(12.8)	5(12.8)	3(7.7)	13(19.4)
13時間	2(5.1)	2(5.1)	1(2.6)	5(7.5)
14時間	1(2.6)	1(2.6)	0(0.0)	2(2.9)
15時間	2(5.1)	2(5.1)	2(5.1)	6(9.0)
16時間	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
17時間	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	1(1.5)
18時間	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
19時間	0(0.0)	1(2.6)	1(2.6)	2(2.9)
20時間以上	2(5.1)	0(0.0)	0(0.0)	2(2.9)
合計	24(100.0)	24(100.0)	19(100.0)	67(100.0)
最小時数	4	4	4	-
最大時数	21	19	19	-
平均時数	11.42	11.25	9.74	10.8
標準偏差	3.86	3.49	4.28	4.49

4 スキー授業の実施場所

スキー授業の実施場所はいずれの学年においても「常設のスキー」が最も多く、1・2学年で26校(96.3%)、3学年で21校(95.5%)を占めた。その他として、「複数の場所」を使用するが1校(3.7%)あった(表5)。

実施場所については、前回の調査結果¹⁾と同様の傾向を示した。これは用具がアルペンスキーであるため、施設・設備の整ったスキー場を利用することによる。したがって、必然的に移動やそのための所要時間・交通費などが派生する。

表5 実施場所(中学校)

校 (%)			
	1 学年	2 学年	3 学年
校 内	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
近 隣	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
スキー場	26(96.3)	26(96.3)	21(95.5)
複 数	1(3.7)	1(3.7)	1(4.5)
合 計	27(100.0)	27(100.0)	22(100.0)

5 スキー授業の交通機関

表6は授業における交通機関についてまとめた結果であり、全学年とも無料の「公的機関」を利用する割合が最も多かった。次いで「徒歩」、「有料の民間機関」であり、これらの結果は、前回と同様の傾向であった。その他としては「現地集合(解散)」・「保護者の車」などがあり、立地条件が恵まれている場合には交通機関の経済性や所要時間の短縮などのメリットが生かされていると言える。

表6 交通機関(中学校)

校 (%)			
	1 学年	2 学年	3 学年
徒 歩	5(18.5)	5(18.5)	4(17.4)
公的機関(無料)	16(59.3)	16(59.3)	14(60.9)
民間機関(有料)	2(7.4)	2(7.4)	2(8.7)
そ の 他	4(14.8)	4(14.8)	3(13.0)
合 計	27(100.0)	27(100.0)	23(100.0)

6 授業場所までの所要時間

表7は授業場所までの所要時間についてまとめた結果であり、全学年とも「30分」が最も多かった。次いで1・2学年では「5分」、「20分」と続き、「60分」も1校あった。

全体では前回と同様の傾向を示したが、今回は1学年において「5分以内」が4校(21.1%)であり、前回の7校(8.2%)と比較すると、校数は減少しているものの、割合は増加している。これは回収数が少なかったことと、小規模・僻地校が多いため比較的所要時間が長い旭川市が含まれていないことなどが影響しているものと考えられる。

表7 所要時間(中学校)

校 (%)			
	1 学年	2 学年	3 学年
5分	4(21.1)	4(21.1)	1(6.3)
10分	1(5.3)	1(5.3)	1(6.3)
15分	1(5.3)	1(5.3)	1(6.3)
20分	3(15.8)	3(15.8)	3(18.8)
30分	7(36.8)	7(36.8)	7(43.5)
40分	2(10.4)	2(10.4)	2(12.5)
60分	1(5.3)	1(5.3)	1(6.3)
合 計	19(100.0)	19(100.0)	16(100.0)

7 授業の指導体制および指導形態

スキー授業の指導体制で最も割合が多かったのは全学年を通して「複数組を技能別に指導する」であり、次いで「複数の指導体制」、「組ごと」、「複数教員によるTT」、「外部指導者の協力」と続いている(表8)。また、指導形態で最も割合が多かったのは全学年を通して「班別指導」であり、次いで「複数の指導形態」、「一斉指導」と「グループ学習」、「個別指導」と続いている(表9)。

スキー授業の指導体制および指導形態については、学年1組編成や体育教員1名の学校があることや「複数の指導体制で実施する」との回答も多かったことから、これらはそれぞれの学校の実態に応じて編成されているものと考えられる。前回これらの内容については、調査は行っていない。

表8 指導体制(中学校)

校 (%)			
	1 学年	2 学年	3 学年
組 ごと	5(18.5)	5(18.5)	4(18.5)
複数組を技能別	11(40.8)	11(40.8)	9(40.8)
複数教員によるTT	3(11.1)	3(11.1)	2(11.1)
外部指導者の協力	2(7.4)	2(7.4)	2(7.4)
複数の指導体制	6(22.2)	6(22.2)	4(22.2)
合 計	27(100.0)	27(100.0)	21(100.0)

表9 指導形態(中学校)

校 (%)			
	1 学年	2 学年	3 学年
一 斉 指 導	3(11.1)	3(11.1)	2(7.4)
班 別 指 導	15(55.6)	15(55.6)	12(44.5)
グ ル ー プ 学 習	3(11.1)	3(11.1)	2(7.4)
個 別 指 導	1(3.7)	1(3.7)	0(0.0)
複数の指導形態	5(18.5)	5(18.5)	5(18.5)
合 計	27(100.0)	27(100.0)	21(100.0)

8 スキー授業の時間構成

スキー授業の時間構成でも割合が多かったのは全学年で「4校時以上の続き」であり、次いで「2校時続き」と「3校時続き」となっている(表10)。

前回の調査結果では「2校時と1校時」・「3校時続き」が多くなっていたことから、以前は教科時数が年間105時間と現在より多く、週平均3時間の枠組みの中で計画・実施していた傾向があったのに対し、現在は年間90時間の中で配分される傾向が多いことによるものと考えられる。

表10 時間構成(中学校)

	校(%)		
	1学年	2学年	3学年
1校時ごと	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
2校時続き	4(14.8)	4(14.8)	4(18.2)
3校地続き	4(14.8)	4(14.8)	4(18.2)
4校時以上の続き	16(59.3)	16(59.3)	12(54.5)
組み合わせ	3(11.1)	3(11.1)	2(9.1)
合計	27(100.0)	27(100.0)	22(100.0)

9 スキー授業の領域

スキー授業を実施している領域については、全学年とも「スキー領域」であった(表11)。

前回の調査ではスキーを取り扱う領域を「個人的・集団的スポーツ」とする回答もあったが、これは以前の学習指導要領においてはスキーの位置づけが現在ほど明確ではなかったことによるものと考えられる^(2,3,註2)。

表11 領域(中学校)

	校(%)		
	1学年	2学年	3学年
スキー領域	27(100.0)	27(100.0)	23(100.0)

10 授業時間数削減の影響について

年間授業時数が105時間から90時間に削減されたことに、スキー授業は影響を受けているか否かについて、まとめたのが表12である。「影響あり」は12校(46.2%)、「影響なし」は14校(53.8%)であり、「影響なし」とする回答割合が多少多かった。しかし、「影響なし」と回答した中でも「スキー授業には影響はないが、他の領域に影響がある」とのコメントもあったことから、スキーの時間数確保の結果、他領域の時間数が削減されたりする影響もあるなど、全体的にみるとスキー授業以外にも影響を及ぼしていることが推察される。

表12 授業時間数削減の影響(中学校)

	校(%)
影響あり	12(46.2)
影響なし	14(53.8)
合計	26(100.0)

11 影響の内容について

表13は前項目10において「影響あり」と回答した学校を対象として、年間授業時数削減によってスキー授業が受けた具体的な影響の内容についてまとめた結果である(複数回答)。最も割合が多かったのは「全校で時数を削減した(6校:37.5%)」であり、次いで「実施場所や時数を見直した(5校:31.3%)」、「非実施・時数削減の学年ができた(3校:18.8%)」と続いている。したがって、影響の具体的内容としては、時数削減が多いことが分かった。

表13 影響の内容

	校(%)
全校で中止にした	0(0.0)
全校で時数を削減した	6(37.5)
非実施・時数削減の学年ができた	3(18.8)
学校行事に移行した	0(0.0)
他領域と組み合わせた	0(0.0)
他教科(領域)の時数で実施した	0(0.0)
実施場所や時数を見直した	5(31.3)
目標や学習内容を工夫・改善した	0(0.0)
指導体制(内容)を見直した	1(6.2)
その他	1(6.2)
合計	16(100.0)

12 緊急連絡網・対応マニュアルの整備状況およびその内容について

スキー授業時の緊急連絡網・対応マニュアルの整備状況およびその内容についてまとめたのが表14・15である。緊急連絡網および対応マニュアルは「あり」がそれぞれ80.0%・88.5%であり、その内容は「他と共通」がそれぞれ85.0%・82.7%であった。

スキー授業(行事)は校外で行われることが多いため、万が一のための緊急連絡網および対応マニュアルの整備は必須であるとともに、状況に応じて適切に利用することのできる内容構成が求められる。

表14 緊急連絡網・対応マニュアルの整備状況
校 (%)

	緊急連絡網	対応マニュアル
あ り	20 (80.0)	23 (88.5)
な し	5 (20.0)	3 (11.5)
合 計	25 (100.0)	26 (100.0)

表15 緊急連絡網・対応マニュアルの内容
校 (%)

	緊急連絡網	対応マニュアル
スキー独自	3 (15.0)	4 (17.3)
他と共通	17 (85.0)	19 (82.7)
合 計	20 (100.0)	23 (100.0)

13 スキー行事の時数

1～3学年を通して学校行事としてスキーを実施している割合は少なく、1・2学年で合計5校(18.5%)であった。実施時数は全学年で最小4時間(1校:3.8%)、最大6時間(2校:7.7%)であり、平均は5.25時間、標準偏差は0.96であった(表16)。

前項目1で述べたように、前回の調査結果と比較して学校行事として取り上げられる割合は大幅に減少しており、体育・健康的学校行事の中にスキーという北海道の特色あるスポーツが含まれている割合が少ないことが分かった。

表16 スキー行事の時数(中学校)

	1～3学年 校 (%)
0時間	20 (84.7)
4時間	1 (3.8)
5時間	1 (3.8)
6時間	2 (7.7)
合 計	26 (100.0)

14 スキー行事の実施場所・交通機関・所要時間

スキー行事の実施場所はいずれの学年においても「常設のスキー」が3校(75.0%)と最も多く、次いで近隣地域の1校(25.0%)であった(表17)。また、表18は行事での交通機関についてまとめた結果であり、全学年とも無料の「公的機関」を利用する割合が最も多かった。次いで「徒歩」、「有料の民間機関」であり、その他として「現地集合・解散(保護者の車)」などがあった。表19は行事場所までの所要時間についてまとめた結果であり、全学年で「5分」が最も多かった。次いで「60分」は1校(33.3%)であった。

表17 スキー行事の時数(中学校)

	1～3学年 校 (%)
近 隣	1 (25.0)
スキー場	3 (75.0)
合 計	4 (100.0)

表18 スキー行事の交通機関(中学校)

	1～3学年 校 (%)
徒 歩	2 (50.0)
公的機関 (無 料)	2 (50.0)
合 計	4 (100.0)

表19 スキー行事の実施場所(中学校)

	1～3学年 校 (%)
5 分	2 (66.7)
60 分	1 (33.3)
合 計	3 (100.0)

15 スキー行事の指導体制・指導形態・時間構成

行事の指導体制で最も割合が多かったのは全学年で「複数組を技能別に指導する」と「複数の指導体制」、次いで「複数教員によるTT」であった。スキー授業にみられた「組ごと」と「外部指導者の協力」はなかった(表20)。

行事の指導形態は全学年を通して「複数の指導形態(組合せ)」が2校(40.0%)、「一斉指導」・「班別指導」・「グループ学習」がそれぞれ1校(20.0%)づつであり、「個別指導」は0校であった(表21)。

行事の時間構成は、全学年とも「4校時以上の続き(100.0%)」であった(表22)。

表20 スキー行事の指導体制(中学校)

	1～3学年 校 (%)
組 ごと	0 (0.0)
複数組を技能別	2 (40.0)
複数教員によるTT	1 (20.0)
外部指導者の協力	0 (0.0)
複数の指導体制	2 (40.0)
合 計	5 (100.0)

表21 スキー行事の指導形態（中学校）

	1～3学年 校 (%)
一斉指導	1(20.0)
班別指導	1(20.0)
グループ学習	1(20.0)
個別指導	0(0.0)
複数の指導形態	2(40.0)
合計	5(100.0)

表22 スキー行事の時間構成（中学校）

	1～3学年 校 (%)
1校時ごと	0(0.0)
2校時続き	0(0.0)
3校地続き	0(0.0)
4校時以上の続き	5(100.0)
組み合わせ	0(0.0)
合計	5(100.0)

16 指導上の留意点（アルペンスキー）

スキー授業（行事）時に最も留意する指導上の健康・安全の内容は「衝突（12校，46.2%）」であり，次いで「用具・服装（8校，30.8%）」，「転倒（4校，15.4%）」の順であった。「ぶつからない」・「転ばない」ためには，自らの力や判断で危険を事前に察知し，また危険を回避しなければならない。安全確保のために，生徒には自らの意志によりスキー板を思い通り確実にコントロール（操作）する力を育成しなければならない。

表23 指導上の留意点（アルペンスキー）

	校 (%)
用具・服装	8(30.8)
リフト	0(0.0)
転倒	4(15.4)
衝突	12(46.2)
その他	2(7.6)
合計	26(100.0)

17 実施上の障害

スキー授業（行事）を実施するためにはいろいろと事前に手順を経なければならないが，その際に最も大きな障害となっていることを一つだけ選択して回答してもらったところ，最も回答割合が多かったのは「学習指導計画の作成等（時数削減・指導計画・目標内容・天候など）」と「指導面（指導者数・指導者の技能・子どもの学習成果など）」であり，次いで用具・服装などの「経済面（用具服装の費用・リフト代・交通費など）」と続いていた（表24）。

前回の調査において（道北地方），障害の内容（MA）は「指導者数」が最も多く，次いで「経費」・「施設」・「天候」と続いていたことと比較すると，今回の結果はやはり時数削減の影響があらわれていると考えられる。

表24 実施上の障害（アルペンスキー）

	校 (%)
学習指導計画	9(36.0)
経済面	5(20.0)
施設・設備	1(4.0)
指導	9(36.0)
健康・安全	0(0.0)
職務に関すること	1(4.0)
合計	25(100.0)

18 理想的な単元時数・スキー用具・実施場所

理想的なスキー授業を構想する場合の単元の時数については，「12時間」とする回答が最も多かった（表25）。この「12時間」という数値は，現在の1・2学年の平均授業時間（それぞれ11.42時間・11.25時間）に近い値であった。

理想的なスキー用具で最も多かったのが「アルペンスキー（21校：87.5%）」であり，次いで「XCスキー（2校：8.3%）」，「両方の用具（1校：4.2%）」の順であった。この傾向は，前回に比して「XCスキー」が2校増えたものの，全体としてはほぼ現行と同様の傾向である。

理想的な実施場所で最も多かったのが「常設のスキー場（30分以内）（19校：82.6%）」であり，次いで「校内・近隣（3校：13.0%）」であった。「60分」の所要時間はかかりすぎであり，できれば「30分以内」を理想としたということになる。

表25 理想的な単元時数

	校 (%)
8時間	2(8.2)
10時間	5(20.8)
12時間	7(29.2)
14時間	1(4.2)
15時間	4(16.7)
16時間	1(4.2)
20時間	4(16.7)
合計	24(100.0)

表26 理想的なスキー用具

	校 (%)
アルペンスキー	21(87.5)
X C スキー	2(8.3)
両方	1(4.2)
合計	24(100.0)

表27 理想的な実施場所

	校 (%)
校内・近隣	3(13.0)
スキー場(30分)	19(82.6)
スキー場(60分)	0(0.0)
その他	1(4.4)
合計	23(100.0)

19 理想的な指導体制・外部指導者

理想的な指導体制で最も多かったのが「組内技能別(13校：50.0%)」、次いで「複数組技能別(11校：42.2%)」であった。小規模校の場合には学年1組編成もあるため、これらは「技能別」という考え方で共通していると解釈することができる。

また、理想的な外部指導者としては「(スキー)実績のある外部指導者(15校、65.2%)」が最も多く、次いで「中・高保健体育免許所持者(4校、17.4%)」・「教員免許所持者(3校、13.0%)」の順であった。この結果から、外部指導者に対しては教育者と言うよりも、スキーというスポーツの専門性に大きな期待がかけられていることが分かる。

表28 理想的な指導体制

	校 (%)
組ごと	0(0.0)
組内技能別	13(50.0)
複数組技能別	11(42.2)
組内グループ学習	1(3.9)
その他	1(3.9)
合計	26(100.0)

表29 理想的な外部指導者

	校 (%)
小学校免許所持者	0(0.0)
保健体育免許所持者	4(17.4)
教員免許所持者	3(13.0)
指導のできる保護者	1(4.4)
実績のある外部指導者	15(65.2)
教育系の学生	0(0.0)
合計	23(100.0)

20 スキー授業継続の意向

現在スキー授業を実施している学校を対象として、その継続の意向について調査した結果、全対象校が「継続(27校：100.0%)」と回答した。したがって、現在スキーを導入している学校は引き続き継続の方針であることが分かった。

ま と め

本研究の問題意識として、マスコミなどで報道されているようなスキー授業(行事)の実施率の低下に対する懸念があった。しかし、対象とした旭川市を除く上川管内の小規模校あるいは僻地校である中学校の多くでは、今回の調査結果の実施率を見る限りにおいては、そのような状況は確認されなかった。したがって、マスコミなどで報じられている実施率の低下は、他管内あるいは都市部の状況であると推察される。この意味において、今やスキー授業(行事)を維持している学校の中心は小規模校・僻地校であると言えることができるとともに、またこのことは小規模校・僻地校が北国の冬の代表的なスキーという文化を継承しているということでもあり、その役割は非常に大きいものであると考えられる。

一方、保健体育の年間授業時数が90時間に削減されたことによるスキー授業への影響については、「影響なし」とする回答が多少上回ったものの、「影響あり」とする学校では「スキー授業の時数削減」という回答が最も多くなっていることから、小規模校・僻地校であっても全体としてスキー授業の時数は以前よりも減少していると言える。なお、スキー授業の実施場所は既存のスキー場、また公的な交通機関(無料)を利用する割合が多くなっているが、その所要時間に30分以上要する学校が約半数に上っている。このため、時数の確保のために所要時間がネックになる場合などには、小規模校・僻地校の特色を生かした授業の工夫、例えば校庭や近くの空き地ででも実施可能な歩くスキー(クロスカントリースキー)の導入などについても、今後検討する余地が残されているものと考えられる。

おわりに

積雪寒冷地における伝統的・代表的なスポーツであるスキーが、現在低迷している。学校体育においても同様であり、その大きな原因はスキー授業(行事)の実施率であるとの見方もされている。今回対象とした旭川市を除く上川管内の中学校ではスキーの実施時数そのものは減少しているものの、実施率自体は100.0%であり、マスコミなどで報道されているような実施率の低下現象は

認められなかった。今回の対象校が比較的スキーに適した環境にあったということなどが、その大きな理由であるのかもしれない。しかし、実施率の低下が真実であるとするならば、同じ北海道内であってもその実施率には地域などによる較差があるものと推察される。

スキーという伝統的な身体文化を継承・発展させるためには、学校教育におけるスキーの取り扱い方が重要な鍵となるということは言うまでもないことである。今後は、都市部など他の地域における調査を推し進めるとともに、スキーを含めた学校体育の一層の充実発展を期すところである。

引用・参考文献

- 1) 三浦 裕・小林禎三・速水 修, 「寒冷地体育の現状と課題～(4) 北海道の中学校におけるスキー授業について～」, 北海道教育大学紀要(第一部C), 第38巻, 第2号, pp.179-192, 1988.
- 2) 文部省, 「中学校指導書(保健体育編)」, 第12版, pp.143, 東山書房, 1987.
- 3) 文部省, 「中学校学習指導要領解説(保健体育編)」, pp.85・133, 東山書房, 1999.
- 4) 三浦 裕・小林禎三・速水 修・大塚美栄子・古川善夫・杉山喜一, 「寒冷地体育の現状と課題～(3) 北海道の小学校におけるスキー授業について～」, 北海道教育大学紀要(第一部C), 第38巻, 第1号, pp.201-216, 1987.

註

- (註1) 文献1の調査対象校および回収率は旭川市を含めた「上川管内」であり、設問によっては上川・宗谷・留萌管内を含めた「道北」地域として扱っている。
- (註2) 昭和53年の「中学校指導書(保健体育編)」では「積雪地、寒冷地などにおいては、スキー又はスケートを加えて指導することができる」と示されているのに対し、現行の指導要領では「自然との関わりの深いスキー、スケートや水辺活動等の指導については、地域や学校の実態に応じて積極的に行うことに留意するものとする」と示されている。つまり、「～ができる」という付加的な内容としてではなく、それを一歩進めて「～を積極的に行う」という導入推進的な内容として、現在スキーは位置づけられている。